



～市民の声を市政に伝えて～

市政の重大論点-この10年を振り返って

市議会議員として在職10年を迎えました。川口市政の問題点は、市民の声やデータに基づいた意思決定がされず、市議会も市政のチェック機能を果たしてこなかったことにあります。そうしたなかで、少数意見ながら毅然として問題点を指摘してきました。今、大型事業推進の費用捻出のために、多くの分野で予算が削られています。今後の少子高齢化・生産年齢人口が減少する事実を踏まえ、将来を見据えてハコモノから生活に密着した市民サービスへと優先順位の見直しが必要です。

新庁舎建設地問題- 全市的な利益を考えない判断に市民反発

川口市庁舎建設審議会は、市庁舎が建っている現在地とSKIPシティを比較し、平成25年「SKIPシティが優れている」と答申しました。市の中心という「住民の利便性」、水害・震災の影響を受けにくい「防災拠点性」、将来発展が期待できる「発展性」が見込まれたためです。しかし、市は現在地での建て替えを選択。周辺地域が寂れるというのです。市民の大きな反対の声が上りました。SKIPシティでは、NHKのスタジオが建設中。将来の発展の機会を失ったのです。



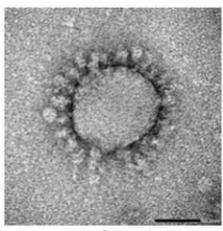
川口市役所旧庁舎

いじめ裁判- 市教委のメンツ重視で迷走

平成27年に市立中学校で起きたいじめで生徒に寄り添った対応をしなかったため被告とされました。判決では、国家賠償法の基づく賠償責任を認定されるなど敗訴が確定しました。裁判の過程で市教委は「いじめ防止対策推進法」を批判、「係争中」を理由に答弁を拒むなど後ろ向きの姿勢に終始したことから、川口市のガバナンス（市政運営の基本的なあり方）そのものが問題となり、全国的に注目を浴びて川口市の悪名を広める結果となりました。

コロナ禍への対応- 衆知を集めて難局を突破

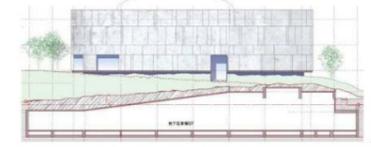
川口市は2019年に中核市となり、保健所を設置。翌年に始まった新型コロナウイルス感染症に対して、ワクチン接種、医療機関への支援、市民・事業者への支援など、前例のない対応をせまられました。6市に対して6回にわたり、提案書を提出し、その多くが実現しました



コロナウイルス
出典：東京都健康安全研究センターHP

美術館建設問題- 必要性について大きな疑問符、一部関係者の関与、指定管理料もその手に！

電車で20分の上野にはたくさんの有名美術館があります。川口市に美術館が必要なののでしょうか？市は平成30年、川口市美術館建設基本構想・基本計画審議会を設置、建設ありきで事業を進めてきました。令和8年1月に竣工式を迎えます。建設費は約57億円、毎年の維持運営費として約2億円かかります。問題は、一部の関係者が中心となって計画を進めてきたこと。委員に特定NPOの幹部が多くいた。など、多くの問題が指摘されている中で、建設ありきで進められてきた。立地についても、東口で進められていたが、突如西口リリア西側Pの上に。市民の声を聞かない市政の典型として記憶に残されるべきものです。



川口市役所旧庁舎美術館の断面図。西口駐車場の上に建設される
出典：市提供資料

中距離電車停車問題- 利便性の向上は限定的。莫大の投資で「停車貧乏」の危機に

令和7年4月、JR東日本との間で「川口駅上野東京ラインホーム及び自由通路等の整備に関する基本協定」が結ばれました。これに対し、
・将来の人口減少が考慮されていない
・京浜東北線の運行が止まったときの代替路線の確保がうたわれているが、上野東京ラインも同時に止まる可能性を考慮していない
・そもそも川口駅に到着する車両は混んでおりどれだけ川口駅でのれるかわからない
など、極めて杜撰な計画です。財政は厳しいなかで、430億円という巨費がかかります。その額を、教育、福祉、インフラ整備など、市民生活に直結する施策に使う方がよいのではなかろうか。一部で「決定」との声がありますが、まだ調査段階です。市民の声で阻止できます。



新設ホームイメージ図
出典：「広報かわぐち」6月号

部活動の地域移行- 準備不足でも「一部移行」の強硬姿勢

中学校の部活動が、学校から切り離され、地域の担い手に任せようとしています。受け皿となる地域団体は充分でないにもかかわらず、土日の活動については、令和9年9月移行が決まっています。部活は学校生活で極めて重要なものです。拙速に移行しないよう求めています。

マンションへの不公平- 説明不能でも改善の姿勢なし

マンション管理適正化推進条例は、管理組合に自主防災組織の設立や器材の整備など、町会・自治会が設置する自主防災組織と同様の役割を求めています。その費用は、町会・自治会に対しては補助がありますが、同じ活動をしている管理組合の自主防災組織にはありません。再三、指摘されていますが、市に改善の姿勢はみられません。

防災まちづくりの陥穽- 復旧復興の鍵となる土地は売却

大量の災害廃棄物を一時保管・分別するために、広いスペースがひつようで、復旧復興の鍵となりますが、財源に充てるために市有地の売却が進められています。避難所は、町会・自治会など地域で運営していかなければなりません。いざというときに戸惑わないように、日頃から活動支援が必要です。

「体感治安」の悪化- SNSが原因、市は積極的な発信を！

治安に関する相談が増えています。ネットやSNSで川口市には外国人が多く治安悪化の原因とする情報が多く見られます。しかし、川口市の治安悪化を示すデータはありません。法令を守れない人は国籍にかかわらずいます。警察を通して厳正な対応が必要です。同時に相互理解のための取り組みが重要です。

投票率の低迷- 周辺自治体でできる対策を頑なに拒否

川口市での投票率は県内最低レベル。投票しやすい取り組みが必要です。周辺の自治体では商業施設に期日前投票所を設けて成果を上げています。川口市でも導入すべきと繰り返し指摘されていますが、さまざまな理由をつけてやる気をみせません。他市でできることをなぜ川口市でできないのか理解不能です。

基本姿勢

1. 市民の視点 - 市民の目線で行政をチェック
2. 政策形成 - 無駄の排除, データに基づいた意思決定
3. 地域間格差の解消 - 行政資源の平等な配分

関連年表

年月	できごと	一般質問などの発言・活動
2013年 8月	○川口市庁舎建設審議会の答申「SKIPシティがすぐれている」と答申	
9月	○岡村市長（当時）市議会に現在地での建設案を提案、12月25日逝去	
12月	○庁舎問題で9連合町会・1団体、現在地での建て替えに反対、1万人の署名を提出	
2014年 2月	○奥ノ木市政スタート	
2015年 5月		・一期目当選
8月	○新庁舎建設基本構想・基本計画審議会「基本計画」で現在地での建設で答申	・一般質問（6月）新庁舎の用地選択、費用など ・一般質問（12月）中核市への移行財政への影響、新庁舎設計事務所の選定手続きなど
2016年 4月	○第5次総合計画策定「川口駅に湘南新宿ラインの停車に向けて取り組む」	・一般質問（6月）湘南新宿ラインの川口駅停車、適正なマンション管理の促進など ・一般質問（12月）災害時の対応態勢強化、京浜東北線の混雑軽減のための埼玉高速鉄道の活用など
2017年 3月	○市内中学校勤務の教諭が「生徒の耳を左側に引っ張った」として「文書訓告」	・一般質問（6月）「保育施設等事故検証委員会」の提言、「川口市総合計画」における「地域別計画」など
12月	○新庁舎1期棟完成	・一般質問（12月）空き家問題について、「子ども食堂」の活動の現状など
2018年 7月	○美術館基本構想・基本結核審議会設置	・反対討論（3月）美術館の必要性が明らかにされていない ・一般質問（12月）空室問題について、子ども食堂の活動の現状など
10月	○美術館基本構想・基本結核審議会設置	・第1回「市民5,000人アンケート」実施
12月	○議事録削除事件「市民アンケート」に基づく発言を「根拠が薄い」として多数決で削除される。	・一般質問（12月）中核市移行による財政的影響、同性パートナーシップ制度の導入など
2019年 4月	○中核市に移行、川口市保健所設置	
5月	○美術館基本構想・基本結核審議会「基本構想」答申	・一般質問（6月）いじめ問題-公文書の開示に関する判断、中距離列車停車の効果、美術館の候補地の状況など
10月	○東日本台風（台風19号）市政史上初めて避難所開設	
3月	○新庁舎1期棟完成	
3月	○美術館基本構想・基本結核審議会「基本計画」を答申 候補地を特定せず	・一般質問（3月）新型コロナウイルス対策、美術館の審議会委員の構成・建設費用、いじめ問題-教育委員会のコンプライアンス、台風第19号の経路、など ・「新型コロナウイルス感染症の拡大防止についての意見書」を令和21年10月まで計6回提出、多くが実現した。 ・第2回「市民5,000人アンケート」実施 ・一般質問（9月）新型コロナウイルス-PCR検査体制の拡充、いじめ問題-定例会で指摘された虐待事件の可能性がある、など
4月	○コロナ緊急事態宣言	
7月		
10月	○いじめ 10月14日、市に国家賠償法上の責任を認める判決	
2021年 6月	○美術館建設基本計画（川口駅東口に3か所の候補地を示すが、突如10月の改訂版でリリア横に変更）	・一般質問（3月）感染状況に応じた保健所の体制、美術館の建設候補地の選定の経緯、いじめ問題-誤りがある文書の訂正、地球温暖化防止など
12月	○マンション管理適正化推進条例制定	
12月	○いじめ問題 12月15日に判決が出される市の違法性が確定	・一般質問（12月）いじめ問題-新たな訴訟について、新型コロナウイルス-ワクチンの効果と副反応、さいたま市への人口流出など
2022年 3月	○「川口駅周辺まちづくりビジョン」策定 上野東京ラインの川口駅停車を優先プロジェクトと位置づけ	
4月	○JR東日本と「川口駅上野東京ラインホーム及び自由通路等の整備に関する基本協定」締結	・一般質問（6月）小中学校での男女混合名簿の使用、美術館の建設地変更の検討、いじめ裁判-責任の所在など ・一般質問（3月）外来種対策、マンションの管理と防災、投票率の向上など
2023年 4月	○市内全中学校で男女混合名簿導入	
5月	○新型コロナウイルスが感染症の5類に移行	
6月	○「一部外国人による犯罪の取り締まり強化を求める意見書」議決	・意見書に対して外国人に対する偏見を助長することを強く危惧されることから反対 ・一般質問（3月）美術館建設-地下駐車場と新たな美術館の耐用年数が異なること、中距離電車の川口駅停車-将来の生産年齢人口の見込み、部活動の地域移行など
2024年 6月	○施行中の区画整理事業は20年で終了させることを目標と表明	・一般質問（12月）「川口市資材置場の設置等の規制に関する条例」の改正、学校給食費無償化など
12月		・一般質問（3月）美術館の管理と防災、投票率の向上など
1月	○パートナーシップ届出制度開始	・反対討論-美術館の基本構想、計画の作成に深くかかわってきた人物に代表する組織に7年間で9億7,220万円もかけて美術館の指定管理を任せることは問題。 ・第3回「市民5,000人アンケート」実施 ・市議会議員から「10年表彰」をいただきました
4月		
5月	○新庁舎2期棟完成	
6月	○川口駅停車の調査費（1億5,000万円）を債務負担行為として計上	・一般質問（9月）福祉施設「きじばと」の廃止、中距離電車停車-自由通路の必要性、体感治安など ・反対討論（9月）川口駅停車の調査費は積算根拠が不明確。 ・反対討論（12月）公共施設利用料値上げを一方で、市長・議員の期末手当増額は許されない
9月		
12月		
2026年 1月	○美術館竣工式	

※川口市が補助金を出した技能実習生の宿泊施設の占有面積が1人あたり3.1㎡と極端に狭いことを指摘
※※青木町運動公園を囲む柵が1㎡あたり20万円と極めて高価であることを指摘